

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	福祉保健医療分野を支える人材の育成、福祉保健医療における普及・啓発				
	及び情報提供等、並びに福祉保健医療分野の事業者等への支援に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療人材の育成、福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに				
	福祉サービス評価、NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援に関する事業を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	43,977	41,854			
経常収益	6,021,264	5,232,144			
うち 都からの委託料	1,135,574	954,465	都委託金収益を計上 特命随意契約:954,465		
うち 都からの補助金等	4,523,269	3,936,875	受取都補助金を計上		
経常費用	5,977,287				
事業費	5,746,887	5,190,290			
うち人件費	1,069,210	894,461			
管理費	230,400	0			
うち管理費	126,077	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	29,657	21,180			
経常外収益	29,657	21,180			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	73,633	63,034			
当期指定正味財産増減額	-34,322	-39,914			
資産(期首残高)	12,558,664	4,461,045			
当期増加額	22,521,112	5,997,352			
うち 都からの補助金等	9,965,384	3,725,349			
当期減少額	25,675,115	5,880,718			
資産(期末残高)	9,404,661	4,577,679			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	子供が輝く東京・応援事業における成果連動型助成及び実績連動型助成制度に係る支援業務委託	EY新日本有限責任監査法人	14,080,660
2	特定	委託	令和4年度福祉サービス第三者評価 評価者フォローアップ研修等に係るeラーニングシステム利用契約	(株)ネットラーニング	2,495,625
3	特定	委託	評価者に係る研修の企画・立案・カリキュラム検討及び監修等の業務委任	(株)フォーサイトコンサルティング	1,267,200

4	特定	物品	財団発行「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)再研修テキスト」の購入	(公財)東京都福祉保健財団	762,300
5	特定	委託	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用	(株)ティー・マップ	3,143,525
6	特定	委託	令和4年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守委託	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	19,404,000
7	特定	委託	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係るアドバイザー業務委託	ヒューマンネットワーク三森法律事務所	1,056,000
8	特定	委託	令和4年度介護現場改革促進等事業の実施に係るアドバイザー業務委託	(株)エヌ・ティー・ティー・データ経営研究所	68,317,084
9	特定	賃貸借	「令和4年度 公開見学会」の実施にかかる会場使用申込み	(株)TCフォーラム	1,300,200
10	特定	賃貸借	ロボット端末「Pepper for Biz」の賃貸借	フューブライト・コミュニケーションズ(株)	1,293,600
11	特定	委託	福祉情報総合ネットワークシステムにおける地図情報サービスの利用	(株)ONE COMPATH	2,640,000
12	特定	委託	令和4年度「とうきょうユニバーサルデザインナビ」運用保守委託	(株)セルコ	1,995,400
13	特定	委託	令和4年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム(株)	19,470,000

14	特定	委託	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業にかかる人材派遣の委託（令和4年4月1日から令和4年9月30日）	(株)アレックス	3,719,034
15	特定	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	3,031,600
16	特定	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	立川市市民会館 指定管理者 合人 社計画研究所グ ループ	171,000
17	特定	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	(公財)小平市文 化振興財団	248,400
18	特定	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	JN指定管理者共 同事業体	732,800
19	特定	賃貸借	令和4年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	MS&ADビジネス サポート(株)	2,354,000
20	特定	賃貸借	令和4年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	池袋都民防災教 育センター	0
21	特定	賃貸借	令和4年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	立川都民防災教 育センター	0
22	特定	委託	地域支援アドバイザー業務委任	和田光一	996,000
23	特定	委託	令和4年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託	(特非)AMDA国際 医療情報センター	54,319,100

24	特定	委託	令和4年度 清掃業務委託	(株)ハリマビシステム	14,234,403
25	特定	委託	令和4年度 プール等点検業務委託	日本管財(株)	8,131,200
26	特定	委託	令和4年度 管球交換委託(単価契約)	日本管財(株)	880,341
27	特定	委託	令和4年度生活サポート特別貸付アフターフォロー事業債権管理等システム保守委託	富士通Japan(株)	660,000
28	特定	委託	令和4年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム運用	(株)HBA	11,596,981
29	特定	委託	令和4年度東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム運用	(株)HBA	10,941,472
30	特定	委託	東京都生活保護医療機関等管理業務システムの保守管理等の委託	(株)佐賀電算センター	541,200
31	特定	委託	貸付事業管理システムに伴う運用サポート保守委託	コムコ(株)	701,316
32	特定	委託	地域支援事業に係る業務委託	(有)望月彬也リハデザイン	547,392
33	特定	委託	地域支援事業に係る業務委託	福祉技術研究所(株)	699,264

34	特定	委託	令和4年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業における電算システム(研修事業及び登録受付等事業用)の保守委託	日本通信紙(株)	462,000
35	特定	委託	令和4年度高齢者権利擁護推進事業相談支援業務管理システムに伴う保守委託契約	コムコ(株)	792,000
36	特定	委託	令和4年度福祉サービス第三者評価事業の実施に伴うアドバイザースタッフ業務の委託契約の締結	サンテ(株)	435,440
37	特定	委託	令和4年度福祉サービス第三者評価事業の実施に伴うアドバイザースタッフ業務の委託契約の締結	(有)アーチラボラトリーズ	1,182,800
38	特定	賃貸借	介護現場促進等事業「令和4年度導入前セミナー」の実施にかかる会場使用申し込みについて	(株)TCフォーラム	1,262,250
39	特定	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	8,793,400
40	特定	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	(株)インフィールド	1,174,800
41	特定	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	(株)マグネットスタジオ	2,395,800
42	特定	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	258,500
43	特定	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	5,833,300

44	特定	賃貸借	令和4年度東京都子育て支援員研修会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	948,000
45	特定	賃貸借	令和4年度東京都子育て支援員研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	4,718,450
46	特定	委託	令和4年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電算システム運用業務の委託(単価契約)	日本通信紙(株)	12,125,630
47	特定	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	1,465,200
48	特定	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	(株)中野サンプラザ	758,340
49	特定	賃貸借	令和4年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	479,600
50	特定	賃貸借	令和4年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込み	(株)リファレンス西新宿大京ビル	1,747,850
51	特定	賃貸借	「令和4年度介護現場改革促進等事業 生産性向上セミナー」(動画配信形式)の撮影にかかる会場使用申し込みについて	アートプラザ(株)	425,733
52	特定	賃貸借	「令和4年度 導入前セミナー」の実施にかかる会場使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	899,800
53	特定	物品	普通救命講習教材の購入(単価契約)	(公財)東京防災救急協会	2,640,000

54	特定	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	1,001,000
55	特定	委託	「令和4年度福祉用具専門相談員指定講習会」講師派遣委託	福祉技術研究所(株)	302,500
56	特定	委託	「令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(特定の者対象)【実地研修のみ】」に係る損害賠償責任保険の加入	(株)東京エイドセンター	303,450
57	特定	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)基本研修【演習】の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	12,036,200
58	特定	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・指導看護師研修)の研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	2,491,500
59	特定	委託	令和4年度 東京都家計改善支援事業従事者研修(基礎)への講師派遣に係る委託	(一社)生活サポート基金	347,700
60	特定	賃貸借	令和4年度 アレルギー疾患研修事業における会場の借上	(一財)日本教育会館	505,186
61	特定	物品	財団発行「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」の購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,171,400
62	特定	委託	都営地下鉄への交通広告掲出に係る契約の締結	(一社)東京都営交通協力会	450,450
63	特定	賃貸借	令和4年度ひきこもりに係る民生委員・児童委員向け研修「ひきこもり概論」動画視聴会の実施に係る会場使用申込みについて	MS&ADビジネスサポート(株)	409,750

64	特定	賃貸借	令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)基本研修【演習】の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	11,770,000
65	特定	賃貸借	令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)の研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	7,274,300
66	特定	賃貸借	令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)の研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	1,430,000
67	特定	賃貸借	令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	385,000
68	特定	物品	財団発行「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」の購入	(公財)東京都福祉保健財団	871,200
69	特定	賃貸借	令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・指導看護師研修)の研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	2,491,500
70	特定	委託	令和4年度福祉情報総合ネットワークシステムの改修等(事業所E-Mail送信機能の追加、情報セキュリティ確保のための改修など)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	7,645,000
71	特定	物品	東京都介護支援専門員更新研修(実務経験者)88時間及び32時間テキストの購入(令和4年第2期)	(公財)総合健康推進財団	1,155,000
72	特定	物品	令和4年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(不特定多数の者対象)の基本研修(演習)の「救急蘇生法」の実施に係る普通救命講習教材の購入(単価契約)	(公財)東京防災救急協会	555,000
73	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設活用	(株)明治学院サービス	1,535,215

74	特定	賃貸借	令和4年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	3,072,300
75	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設活用	日本大学法学部	2,523,400
76	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設活用	(株)東京ビッグサイト	2,781,900
77	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設活用(備品借用)	(株)東京ビッグサイト	469,590
78	特定	委託	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業にかかる人材派遣の委託(令和4年10月から令和5年3月)	(株)アレックス	3,638,316
79	特定	賃貸借	自立相談支援事業従事者研修の実施に係る会場の借上	(株)家の光出版	359,700
80	特定	委託	令和4年度「東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム」の改修	日本コンピュータシステム(株)	2,758,250
81	特定	賃貸借	令和4年度第3回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	2,094,400
82	特定	委託	令和4年度東京都介護支援専門員研修に係る講師派遣委託(単価契約)	(社福)台東区社会福祉事業団	735,000
83	特定	物品	普通救命講習教材の購入(単価契約)	(公財)東京防災救急協会	2,163,000

84	特定	委託	Windows Serverバージョンアップに係る東京都介護支援専門員管理システムの動作検証等委託	(株)HBA	3,863,200
85	特定	賃貸借	令和4年度東京都子育て支援員研修会場の借上	(株)TCフォーラム	1,372,800
86	特定	委託	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの21次評価改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	7,700,000
87	特定	委託	第25回第1期東京都介護支援専門員実務研修実施に伴う運用業務委託(単価契約)	日本通信紙(株)	610,500
88	特定	委託	「とうきょうユニバーサルデザインナビ」のメンテナンスに係る業務委託	(株)セルコ	734,800
89	特定	物品	財団発行「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」の購入	(公財)東京都福祉保健財団	3,619,000
90	特定	物品	財団発行「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)再研修テキスト」の購入	(公財)東京都福祉保健財団	1,452,000
91	特定	工事	ウェルネスエイジエアロビクスエリアのスピーカー撤去工事及び床の補修工事	日本管財(株)	308,000
92	特定	委託	「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」の増刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	3,518,645
93	特定	委託	「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」の増刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	1,372,985

94	特定	物品	演習消耗品の購入	(株)京都科学	1,760,000
95	特定	賃貸借	令和4年度第4回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	1,960,200
96	特定	委託	「東京都福祉サービス第三者評価評価者ハンドブック(改訂版)」の印刷	大東印刷工業(株)	805,860
97	特定	委託	令和4年度 東京都家計改善支援事業従事者研修(ステップアップ)への講師派遣に係る委託	(一社)生活サポート基金	439,200
98	特定	委託	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの21次評価改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(株)	605,000
99	特定	委託	令和4年度東京都強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る基礎研修講師の派遣委託(単価契約)	(社福)あだちの里	304,550
100	特定	委託	令和4年度自立相談支援事業従事者研修等への講師派遣に係る委託(単価契約)	(一社)社会的包摂サポートセンター	428,400
101	特定(コンペ)	委託	令和4年度「TOKYO働きやすい環境の職場宣言事業」に係るセミナー及び事業者支援コーディネーター派遣プロジェクト委託	(株)エイデル研究所	20,090,000
102	特定(コンペ)	委託	介護現場改革促進等事業「個別相談」の委託	(株)日本経営	21,890,000
103	特定(コンペ)	委託	都民向け東京都福祉サービス第三者評価周知パンフレット制作業務委託	(株)カオルデザイン	1,463,000

104	競争	委託	令和4年度東京都保健医療情報センター夜間休日業務等委託	(株)ソラスト	40,920,000
105	競争	委託	令和4年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業に係る現地確認業務の委託	(株)ウエルビー	3,108,000
106	競争	委託	令和4年度 受付・トレーナー等業務委託	(有)スポーツ・ファンダメンタルズ	10,908,150
107	競争	委託	令和4年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電話対応及び資格審査業務等の委託	日本通信紙(株)	5,687,000
108	競争	委託	令和4年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験当日運営業務委託	日本通信紙(株)	8,140,000
109	競争	委託	事務用機器操作等にかかる人材派遣の委託契約の締結	(株)人材バンク	7,000,257
110	競争	委託	令和4年度東京都子育て支援員研修事業にかかる人材派遣の委託	(株)JPキャリアコンサルティング	2,654,960
111	競争	委託	保育人材育成研修事務等にかかる人材派遣の委託	(株)JPキャリアコンサルティング	4,840,000
112	競争	委託	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業に係る人材派遣の委託(令和4年4月～令和5年3月)	(株)JPキャリアコンサルティング	3,203,531
113	競争	委託	令和4年度障害者虐待防止・権利擁護研修及び強度行動障害支援者養成研修事業実施に係るeラーニングシステム利用契約	エデン(株)	2,501,400

114	競争	委託	福祉サービス第三者評価事業における事務にかかる人材派遣の委託契約の締結について(令和4年4月～令和5年3月)【福祉サービス第三者評価システム事業(研修)】	(株)JPキャリアコンサルティング	2,671,226
115	競争	委託	福祉サービス第三者評価事業における事務にかかる人材派遣の委託契約の締結について【福祉サービス第三者評価システム事業(補助)】	(株)JPキャリアコンサルティング	3,133,053
116	競争	委託	助成金事務等にかかる人材派遣の委託契約【介護現場改革促進等事業】	(株)JPキャリアコンサルティング	3,163,545
117	競争	委託	介護保険事業者指定申請受付等事業にかかる人材派遣の委託	アデコ(株)	23,232,000
118	競争	委託	事務用機器操作にかかる人材派遣の委託	(株)ティム・プランニング	5,082,000
119	競争	委託	助成金事務等に係る人材派遣の委託(介護現場改革促進等事業)	(株)ティム・プランニング	11,013,748
120	競争	委託	データ集計及び施設貸出の管理補助業務等にかかる人材派遣の委託	(株)アレックス	3,298,240
121	競争	委託	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業に係る人材派遣の委託(令和4年10月～令和5年9月)	(株)アヴァンティスタッフ	7,991,082
122	競争	委託	施設支援担当業務における人材派遣職員業務の委託	パーソルテンプスタッフ(株)	2,658,182
123	競争	委託	福祉サービス第三者評価システム事業にかかる人材派遣契約	パーソルテンプスタッフ(株)	3,122,196

124	競争	委託	令和4年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係る研修受講システム構築	(株)インソース	10,835,000
125	競争	委託	福祉サービス第三者評価システム事業にかかる人材派遣契約の委託	アデコ(株)	2,504,700
126	競争	委託	ケアマネジャーの第三者評価の活用方法等に関するアンケート及びインタビュー調査委託	(株)マクロミル	4,754,200
127	競争	委託	事業者の第三者評価の受審動機等に関するアンケート調査委託	(株)バルク	3,280,000
128	競争	賃貸借	デスクトップパソコン(介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業)の賃貸借	日通リース&ファイナンス(株)	2,966,700
129	競争	賃貸借	デスクトップパソコンの賃貸借(9台)	FLCS(株)	3,768,600
130	競争	賃貸借	デスクトップパソコンの賃貸借(7台)	FLCS(株)	2,963,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				1	532,765

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	子供が輝く東京・応援事業における成果連動型助成及び実績連動型助成制度に係る支援業務委託	EY新日本有限責任監査法人	14,080,660
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 成果連動型助成及び実績連動型助成制度(以下「助成制度」という)の実施において、専門的視点による助言や、助成制度に応募を行う事業者及び採択された事業者に対し、成果指標や目標値の設定方法、成果評価に係る支援等が必要となるため、業務委託を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 助成制度の構築及び運用やNPO法人等への支援について、知見や実績を有していること。 (2) 子供が輝く東京・応援事業(以下「本事業」という)における助成制度構築に携わっていること。 (3) 令和3年度以降の採択事業者に対し、継続的な支援を行った実績があること。</p> <p>3 特定理由 本委託にあたっては、助成制度の構築及び運用やNPO法人等への支援に関する知見や実績を有する業者による助成制度の構築を行うにあたり、平成29年度に所管部署において企画コンペ・プロポーザルを実施し、最も高い評価を得た当該業者と平成30年度以降の業務について、委託契約を締結しており、履行状況も良好である。令和3年度に実施した事業検証により、これまでの成果連動型助成制度の見直しを行い、「実績連動型助成」制度として事業を再構築した。令和4年度採択分より新制度による応募を行う事業者に対して専門的視点による継続的な成果評価に係る支援等が必要であり、助成制度構築に関わった業者による支援が必要不可欠である。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用	(株)ティー・マップ	3,143,525
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和4年10月9日(日))に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること (3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和4年度試験実施日(令和4年10月9日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、上記の施設のみであり、以上の理由から、株式会社ティー・マップを特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	令和4年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守委託	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	19,404,000
特命理由				

1 特定契約の概要

福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。

この度の委託業務は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムを安定的に稼働させるとともに、日常業務プログラムの設定や修正、万が一の障害等に対する予防策及びその際の早期復旧を行うことを目的としている。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。
- (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。

3 特定理由

上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通し運用保守作業がより安全かつ効率的に進められる。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、安定かつ適正な管理が可能である。よって、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	令和4年度介護現場改革促進等事業の実施に係るアドバイザー業務委託	(株)エス・ティー・ティー・データ経営研究所	68,317,084

特命理由

1 特定契約の概要

介護現場改革促進等事業(以下「本事業」という。)は、財団で実施している次世代介護機器の活用支援事業に、東京都で実施している介護事業者向け生産性向上セミナーが加わるとともに、新たに実施するデジタル機器活用促進に関する業務や人材育成セミナーを追加統合された事業である。生産年齢人口の減少と介護ニーズの急増・多様化が見込まれるなか、介護サービス事業者が限られた人員で質の高いサービスを効率的かつ継続的に提供するために、生産性向上に向けた取組を行えるよう支援を行うものである。次世代介護機器の活用支援事業は、東京都で平成28年度及び平成29年度に実施した「ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業」(以下「モデル事業」という。)の成果を踏まえ、財団において平成30年度から令和2年度まで、ロボット技術の応用により、利用者の自立支援や介護者の負担軽減の効果を有する次世代介護機器について、普及啓発を行うことを目的として実施した事業である。この中では、モデル事業の成果及び平成30年度から令和元年度までの本事業の実施状況を資源として、主に介護サービス事業者が、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援するために、「次世代介護機器体験展示コーナー」(以下「体験展示コーナー」という。)の運営、「専門相談対応」、「次世代介護機器の出張展示」、「モデル事業においてモデルとなった施設(以下「モデル施設」という。)等の取組事例の紹介等を行う普及啓発セミナー、「導入経費の補助金申請前に行うセミナー」、「次世代介護機器を導入予定もしくは導入後の活用・定着のための支援セミナー」、「モデル施設に準ずるようなアドバンス施設を育成するセミナー」及び「モデル施設にて次世代介護機器の活用場面を見学する公開見学会」等を実施してきた。

本業務委託は、モデル事業の成果及び平成30年度から令和2年度までの次世代介護機器の活用支援事業の実施状況を資源として、介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所(以下「事業所」)に対して支援を行う

2 特定契約の条件

本業務委託の履行に当たっては、以下の条件が必須である。

- (1) 東京都で実施したモデル事業について熟知しており、さらにモニタリング及び効果検証等で培った知見及びモデル事業の成果分析を有していること。
- (2) 東京都、モデル施設2施設、次世代介護機器開発事業者及び当該分野の有識者等と精通していること。
- (3) 都内の施設・事業所が、介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)によって次世代介護機器等の導入した状況及び導入効果について熟知していること。
- (4) 事業所の生産性向上に関して専門的な知識及び経験を有し、生産性向上に取り組む事業所等に対して取組の方法を適切に指導・助言し、取組の成果を上げるためのコンサルティングを行うことができること。
- (5) 過去に10か所以上の事業所に対して、生産性向上に関するコンサルティングを実施し、業務課題や人材育成課題の改善支援を行った実績を有していること。
- (6) 稼働介護、移動支援、排泄支援、見守り支援・コミュニケーションロボット、入浴支援、介護業務支援のうち、4分野以上の次世代介護機器の導入または使用コンサルティングを行ったことがあること。
- (7) デジタル機器を活用した介護業務支援システムの導入または使用コンサルティングを行ったことがあること。
- (8) 10か所以上の事業所において、次世代介護機器及びデジタル機器を活用した介護業務支援システムの導入により生産性向上を図るコンサルティングを行ったことがある。または、業務の一環として生産性向上を目的に次世代介護機器及びデジタル機器を活用した介護業務支援システムを導入を支援した実績があること。
- (9) 平成30年度から令和3年度までにおける体験展示コーナーの運営状況及び専門相談の相談内容並びに各種セミナー等の本事業全般の実施状況について精通していること。
- (10) 東京都の導入経費補助事業と密接な連携をして、他の事業所のモデルとなる「アドバンス施設」を育成するために、令和元年度から実施している継続性のある内容で開催しているアドバンスセミナーについて熟知していること。また、本セミナーの継続性を確保し、「アドバンス施設」の育成ノウハウを有していること。

3 特定理由

東京都では、平成28年度及び平成29年度にモデル事業を実施するにあたって、専門的知識、経験、創意工夫を活かしたコンサルティングの企画、介護ロボット等に精通した事業者が有するアドバイザーとともに、機器の導入に向けた課題の整理、機器の紹介・選定、安全倫理に関する助言、機器導入後のモニタリング・効果検証等を行ってきた。

また、財団では、平成30年度から東京都と連携しながら、次世代介護機器の活用支援事業のうちの普及啓発事業を担うこととなったため、モデル事業からの継続性や成果を熟知するアドバイザーの支援を受けながら、体験展示コーナーの開設やセミナー、公開見学会等を実施する事業を立ち上げ、介護サービス事業者向けに次世代介護機器に関する情報提供を行ってきた。

さらに、令和元年度からは前年度までの事業成果や課題、継続性を熟知しているアドバイザーとともに、新たに東京都の導入経費補助事業との連携を強化する普及啓発サーキットの構築・企画・運営等を行い、より質の高い次世代介護機器の普及啓発を図った。

概要に記載してあるとおり、本事業は令和2年度まで実施していた次世代介護機器の活用支援事業に東京都事業である生産性向上セミナーが加わるとともに、新たに実施するデジタル機器活用促進に関する業務や人材育成セミナー、個別相談を追加統合された事業である。

上記事業者は、東京都がモデル事業を実施していた期間から財団が本事業の立ち上げや拡充を行っている以降においても一貫してアドバイザー業務を受託している。また、介護サービス事業所の生産性向上については平成30年度に厚生労働省の委託により「介護サービス事業(施設サービス分)における生産性向上に資するガイドライン」を作成するほか、令和2年度には、「介護サービス事業における生産性向上に資する体験展示コーナー」「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン(改訂版)」を基に介護分野における生産性向上の概念や取組事例を紹介する「介護サービスの質の向上に向けた業務改善セミナー」を受託し実施している。

以上のことから上記事業者は「5 特定契約の条件(1)から(10)」の条件をすべて満たし、モデル事業を含む事業継続性を担保しつつ、本事業の目的を円滑かつ確実に履行できる唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	福祉情報総合ネットワークシステムにおける地図情報サービスの利用	(株)ONE COMPATH	2,640,000

特命理由				
<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。 本契約は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムの事業所情報の項目として緯度経度情報による位置情報によってインターネット上の地図に事業所の位置を正確に表示する仕組みの提供を受けるものである。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムで使用している地図情報についての著作権を有していること。 (2) 本システムに組み込まれている位置情報についての表示設定に一致した設定であること。 (3) 地図情報のデータが常に最新の状態に維持されていること。</p> <p>3 特定理由 14財情報第372号により、上記業者の提供する地図情報提供サービスを本システムに組み込み、事業所情報と一体化させて情報提供を行っている。 他社の提供する地図情報サービスを利用する場合、地図情報サービスの仕様に合わせた本システムの改修が必要となり、新たな費用や事務手続きが発生し、大きな負担となる。 以上の理由により、現在利用している地図情報提供サービスを継続して利用することが都民への福祉サービスの提供及び経費節減の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	委託	令和4年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム(株)	19,470,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 介護保険法に基づく介護サービス情報の公表を東京都において行うにあたり、平成24年度に国から提供された「介護サービス情報公表システム」に事業所調査及び情報管理機能等東京都で必要とする機能を追加して事務処理を行うために、東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム(以下、「事務処理支援システム」と称する。)を運用するための委託業務である。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 事務処理支援システム(以下「本システム」という)の現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは「介護サービス情報の公表」制度のシステム(以下、「国システム」という)のサブシステムであり、システム間の連携(データの授受)について適正に管理できること。</p> <p>3 特定理由 上記事業者は本システムの開発時より構築に関わっており、また、平成25年度の本システムリリースから令和3年度に至るまで、本システムの保守契約についても一貫して受託している。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知していることにより、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業にかかる人材派遣の委託 (令和4年4月1日から令和4年9月30日)	(株)アレックス	3,719,034
特命理由				

1 特定契約の概要

令和4年度高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業の円滑な実施に向け、事業における仕様内容及び必要な人選ができる事業者を特定する。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 業務内容ならびに委託内容を熟知し、適切な人材の確保・調整を早期にできること。
 (2) 本委託業務におけるPCスキル、様式確認等の事務、電話受付業務等の指導育成ができる体制があること。

3 特定理由

令和3年9月30日、本事業の実施期間延長に伴い、東京都からの申し入れにより、令和4年3月31日まで契約期間の変更をした。

令和4年度の事業継続については、令和4年1月末頃の東京都との協議の結果、令和4年9月30日まで延長することが決定し、引き続き財団が受託することとなった。このため、令和4年4月1日から令和3年度分の実績報告や継続に伴う補助金審査等の事務を円滑に実施するには、制度や審査項目等を踏まえ、業務の流れを熟知した人材を適切に派遣させる必要がある。また、本事業に従事する常勤職員は他事業との兼務であり、令和4年4月以降の人事異動等により継続の状況は不透明であるため、人材派遣職員が担う役割が大きい。

以上のことから令和4年4月以降、本事業に類似する業務経験がない職員が人材派遣会社から派遣されると、円滑な業務の実施に支障をきたすと考えられる。

現行の受託業者である株式会社アレックスは、令和2年度以降、本事業に従事する派遣職員の指導育成を行った経験から本委託業務内容と派遣職員に求められるスキルを熟知しており、本業務に適した人材を派遣できることが期待される。

以上のことから、現行の受託業者である株式会社アレックスを特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	賃貸借	令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	3,031,600

特命理由

1 特定契約の概要

令和4年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

- (1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
 (3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること

3 特定理由

上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
23	委託	令和4年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託	(特非)AMDA国際医療情報センター	54,319,100

特命理由

- 1 特定契約の概要
保健医療情報センターにおける外国語(英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語)による医療情報サービス
- 2 特定契約の条件
(1)保健医療情報センターの医療福祉相談業務に精通していること。
(2)東京都福祉保健局の東京都医療機関情報システムを利用した医療機関等の案内を行っているため、同システムに精通していること。
(3)日本の医療制度を熟知し、東京都から受託する外国語(英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語)で、日本の医療制度について通訳及び案内できること。
- 3 委託業者選定の理由
当該業者は、東京都が保健医療情報センターを直接運営していた外国語対応事業の初期から業務に携わっており、平成5年以降、確実に業務履行を行ってきた。
積み上げられた医療に関する知識及び医療機関案内のノウハウは多大であるとともに、令和2年度から蔓延した新型コロナウイルスの案内にも的確な対応をおこなっており、今後も外国語対応事業の円滑な運営が可能な唯一の業者であるため、特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
24	委託	令和4年度 清掃業務委託	(株)ハリマビシステム	14,234,403

特命理由

- 1 特定契約の概要
ウェルネスエイジ内(研修室、会議室、プール、運動施設、事務所等)における清掃業務の委託を行う。
- 2 特定契約の条件
財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること
- 3 特定理由
当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は清掃について管理会社の指定業者と契約することとなり、管理会社は株式会社ハリマビシステムを清掃業務委託の指定業者としている。よって、当財団は、令和4年度清掃業務委託先として、管理会社の指定業者である、株式会社ハリマビシステムを特定することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
25	委託	令和4年度 プール等点検業務委託	日本管財(株)	8,131,200

特命理由

1 特定契約の概要

ウェルネスエイジ内プール等における点検の業務委託を行う。

2 特定契約の条件

(1) 財団専有部内におけるプールの水質や配管等、プール設備に関わる箇所の点検を定期的に行うこと

(2) 財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること

3 特定理由

当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は施設内保守管理について管理会社の指定業者と契約することとなり、管理会社は日本管財株式会社を保守管理委託の指定業者としている。よって、当財団は、令和4年度プール等点検業務委託先として、管理会社の指定業者である日本管財株式会社を特定することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
28	委託	令和4年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム運用	(株)HBA	11,596,981

特命理由

1 特定契約の概要

当該システムは、東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム(以下、「登録システム」という。)と連動して、東京都介護支援専門員養成研修の受講申込審査入力や台帳管理を行うとともに、それらの帳票・データ出力の機能を有している。また、本システムの運用に当たっては、カリキュラム改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。

当該システムから関連するデータを出力して、受講者に対する受講決定通知書等の作成等を委託する。

2 特定契約の条件

(1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。

(2) 登録システムとのシステム間の連携について適切に管理できること。

(3) カリキュラム改正等に対応した軽微なシステム修正に対応して、事務処理に遅延を生じさせないこと。

(4) システム障害時に適切な対応をとることができること。

3 特定理由

当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。

また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。

当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられてい

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
29	委託	令和4年度東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム運用	(株)HBA	10,941,472

特命理由

1 付託業務の概要

当該システムは、東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム(以下、「研修システム」という。)と連動して、介護支援専門員の名簿管理や申請書審査入力を行うとともに、それらの帳票・データ出力機能を有している。また、本システムの運用に当たっては、カリキュラム改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。

当該システムで関連するデータを出力して、申請者に対して東京都介護支援専門員証の作成等を委託する。

2 特定契約の条件

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。
- (2) 研修システムとのシステム間の連携について適切に管理できること。
- (3) カリキュラム改正等に対応した軽微なシステム修正に対応して、事務処理に遅延を生じさせないこと。
- (4) システム障害時に適切な対応をとることができること。

3 特定理由

当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。

また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。

当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
39	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	8,793,400

特命理由

1 特定契約の概要

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

- (1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
- (3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること

3 特定理由

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場として借用できる施設は限定されており、今年度第1回研修実施日に、その条件を満たす施設は、上記会場のみである。このため上記事業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
43	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	5,833,300

特命理由

1 特定契約の概要

令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)に会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

(1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
(3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること

3 特定理由

上記5の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
45	賃貸借	令和4年度東京都子育て支援員研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	4,718,450
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都子育て支援員研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること (3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
46	委託	令和4年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電算システム運用業務の委託(単価契約)	日本通信紙(株)	12,125,630
特命理由				

1 特定契約の概要

東京都介護支援専門員実務研修受講試験システム(以下「本システム」という。)は、当該試験の受験申込書の受付業務、当該試験の受験資格審査に必要な過去受験者のデータを管理するシステムである。また、本システムの運用に当たっては、介護保険制度改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。当該システムから関連するデータを出力等して、受験票発行業務、試験当日の資材出力業務、採点及び合否処理業務等を委託する。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。
- (2) 要綱改正等に対応した軽微なシステム修正ができて、事務処理に遅延を生じさせないこと。
- (3) システム障害時に適切な対応をとることができること。

3 特定理由

- ① 当業者は、当システムの開発業者であり、上記(1)から(3)の要件を満たす唯一の業者である。また、これまで介護保険制度の大幅な改正に伴うシステムの一部改修等の保守業務を行ってきた実績がある。
 - ② 本システムで処理している業務は、受験者の氏名、住所、合否結果など機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者へ委託してシステム開発業者と保守運用業者が分離すると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確になった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。
- 以上の理由から、日本通信紙株式会社を特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
53	物品	普通救命講習教材の購入(単価契約)	(公財)東京防災救急協会	2,640,000

特命理由

1 特定契約の概要

保育人材育成研修事業における研修科目「救急救命訓練」は、東京消防庁において「救命技能認定証」が交付される普通救命講習として位置づけられている。当該講習では、受講に必要な教材を受講者に配付することを目的として購入する。

2 特定契約の条件

普通救命講習において指定された教材を納品できること。

3 特定理由

上記業者は、教材の作成者であり、納品することができる唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
57	賃貸借	令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)基本研修【演習】の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	12,036,200

特命理由

1 特定契約の概要

令和4年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)に会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

(1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
(3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること

3 特定理由

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、今年度第1回研修実施日に、その条件を満たす施設は、上記会場のみである。このため住友不動産ベルサール株式会社を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
64	賃貸借	令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)基本研修【演習】の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	11,770,000

特命理由

1 特定契約の概要

令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)に会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

(1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
(3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること

3 特定理由

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、今年度第2回研修実施日に、その条件を満たす施設は、上記会場のみである。このため住友不動産ベルサール株式会社を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
65	賃貸借	令和4年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)の研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	7,274,300

特命理由

1 特定契約の概要

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

(1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
(3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること

3 特定理由

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場として借用できる施設は限定されており、今年度第2回研修実施日に、その条件を満たす施設は、上記会場のみである。このため上記事業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
70	委託	令和4年度福祉情報総合ネットワークシステムの改修等(事業所E-Mail送信機能の追加、情報セキュリティ確保のための改修など)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	7,645,000

特命理由

1 特定契約の概要

事業所情報更新促進のための事業所E-Mail送信機能の追加及びセキュリティを確保するための改修を行うことが今回の委託内容である。

現在、福祉情報総合ネットワークシステムの運用保守業務を日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社に委託しており、今回のシステム改修等委託は当システムを熟知し、運用保守を行っている同社でなければ迅速かつ最小の手順により改修を実施することは困難であるため。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

(1) 福祉情報総合ネットワークシステムの現行プログラムの設計及びデータベース構造を熟知していること。
(2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。

3 特定理由

上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。

そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知している。また、ホームページとしての運用も行っており、ホームページのアクセシビリティについての知識その他についても十分有しており、本案件の改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
74	賃貸借	令和4年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	3,072,300

特命理由

- 1 特定契約の概要
東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。
- 2 特定契約の条件
(1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
(3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること
- 3 特定理由
上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
75	賃貸借	東京都介護支援専門員実務研修 受講試験に係る施設活用	日本大学法学部	2,523,400

特命理由

- 1 特定契約の概要
東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和4年10月9日(日))に会場の借上げを行う。
- 2 特定契約の条件
(1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
(3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること
- 3 特定理由
東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和4年度試験実施日(令和4年10月9日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、上記の施設のみであり、以上の理由から、日本大学法学部を特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
76	賃貸借	東京都介護支援専門員実務研修 受講試験に係る施設活用	(株)東京ビッグサイト	2,781,900

特命理由

1 特定契約の概要

東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和4年10月9日(日))に会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

- (1) 各研修の定員を収容できること (2) 借上日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること
(3) 借上日当日、研修実施前後使用が可能であること (4) 所在地が東京23区内若しくは都内近郊部であること

3 特定理由

東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和4年度試験実施日(令和4年10月9日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、上記の施設のみであり、以上の理由から、(株)東京ビッグサイトを特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
78	委託	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業にかかる人材派遣の委託(令和4年10月から令和5年3月)	(株)アレックス	3,638,316

特命理由

1 特定契約の概要

令和4年度高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業の円滑な実施に向け、事業における仕様内容及び必要な人選ができる事業者を特定する。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 業務内容ならびに委託内容を熟知し、適切な人材の確保・調整を早期にできること。
(2) 本委託業務におけるPCスキル、様式確認等の事務、電話受付業務等の指導育成ができる体制があること。

3 特定理由

標記事業については、令和4年4月1日から9月30日までの期間、財団が東京都から補助金審査等の事務を受託しているところである。令和4年6月の東京都予算の補正によって、本事業の実施期間が10月末までに延長された。さらに令和4年9月に予定されている東京都予算の補正によっても、本事業の実施期間が再度延長される見込みとなり、これに伴い財団が受託する契約期間も令和5年3月末まで延長される見込みである。

本事業に従事する常勤職員は他事業との兼務であり、受託の補助金審査等の事務においては、人材派遣職員が担う役割が大きい。また、事業の実施期間が延長されたことによって、交付申請の審査、交付決定通知の発送を10月以降も実施することとなるが、これらの業務は9月までに実施してきた業務の経過を踏まえて処理する必要があることに加えて、実施期間が延長される度に補助対象期間や補助基準額が施設種別により異なる設定がされるため、本制度や審査項目等を踏まえた業務の流れを熟知した人材を適切に派遣させる必要がある。

そのため、当該事業の変遷や補助内容の詳細等についても熟知した人材を配置しておくことが必要となり、10月以降、当該事業に類似する業務経験がない職員が人材派遣会社から派遣されると、円滑な業務の実施に支障をきたすと考えられる。

現行の受託業者である株式会社アレックスは、令和2年度以降、本事業に従事する派遣スタッフの指導育成を行った経験から本委託業務内容と派遣職員に求められるスキルを熟知しており、本業務に適した人材を派遣できることが期待されるため、同社を特定することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
80	委託	令和4年度「東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム」の改修	日本コンピュータシステム(株)	2,758,250

特命理由

1 特定契約の概要

事業所情報更新促進のための事業所E-Mail送信機能の追加及びセキュリティを確保するための改修を行うことが今回の委託内容である。

現在、福祉情報総合ネットワークシステムの運用保守業務を日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ株式会社に委託しており、今回のシステム改修等委託は当システムを熟知し、運用保守を行っている同社でなければ迅速かつ最小の手順により改修を実施することは困難であるため。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 福祉情報総合ネットワークシステムの現行プログラムの設計及びデータベース構造を熟知していること。
- (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。

3 特定理由

上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。

そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知している。また、ホームページとしての運用も行っており、ホームページのアクセシビリティについての知識その他についても十分有しており、本案件の改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
84	委託	Windows Serverバージョンアップに係る東京都介護支援専門員管理システムの動作検証等委託	(株)HBA	3,863,200

特命理由

1 特定契約の概要

東京都介護支援専門員管理システム(以下、「管理システム」)で使用するWindows Serverのサポート終了によるバージョンアップが必要であるため、それに伴うシステムの動作検証・修正を実施する。

2 特定契約の条件

- (1) 管理システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。
- (2) システム障害時に適切な対応をとることができること。

3 特定理由

当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(2)の要件を満たす唯一の業者である。

また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。

当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。

以上の理由から、株式会社HBAを特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
86	委託	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの21次評価改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(株)	7,700,000

特命理由

1 特定契約の概要

とうきょう福祉ナビゲーション第三者評価システム(以下「本システム」という。)は、第三者評価結果等の情報を幅広く都民や事業者等(以下「利用者等」という。)に公表し、利用者等に対する情報提供を行っている。また、本システムは「福祉情報総合ネットワークシステム」(以下「福ナビ」という。)のコンテンツの一部として稼働している。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。
- (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。
- (3) 福祉情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行っていること。

3 特定理由

契約業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。そのため、本システム的设计思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
89	物品	財団発行「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」の購入	(公財)東京都福祉保健財団	3,619,000

特命理由

1 特定契約の概要

介護保険法の改正により平成28年度から研修時間数及び研修カリキュラムが変更(実務研修:87時間)されたことに伴い、当財団福祉情報部において、新カリキュラムに対応した東京都介護支援専門員研修用テキストを作成した。また平成30年度介護保険法改正に対応するよう、当該テキストを平成30年8月に改訂版を発行し、上巻、下巻、資料編の3分冊に仕様変更した。

第25回第1期東京都介護支援専門員実務研修においても、研修テキストとして使用するため、当該テキストを購入する。

2 特定契約の条件

テキストを作成する際の、著作権及び使用承諾等の手続きを含めて調整できること。また、それらのデータを保有しており、適切な方法で作成・発行ができること。

3 特定理由

上記業者(公益財団法人東京都福祉保健財団)は、東京都介護支援専門員実務研修の研修内容に沿ったテキストを作成・発行している唯一の団体である。追加発注に当たっては、迅速かつ確実に納品できることが見込まれるため、本件契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
92	委託	「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」の増刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	3,518,645

特命理由

1 特定契約の概要

テキストの在庫が不足するため、増刷する。

2 特定契約の条件

(1) 出版物の発行及び販売基準の2制作(5)経費③を適用する。

(2) 「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」のデータを有しており、作成時間・経費等の圧縮が見込まれる。

3 特定理由

上記業者は、今回増刷する「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」の初刷の印刷業者である。

本件は在庫不足による単純増刷であり、上記業者の持つ元データ・版下を利用することで、これらの制作経費が削減できるとともに、制作期間の短縮が図れるため、本件契約の相手方として特定する。

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	山谷地域に居住する日雇労働者への生活向上支援に関する事業				
	(城北労働・福祉センター)				
2 事業(施設)概要	日雇労働者に対する無料職業紹介等の就労支援、日雇労働者に対する				
	生活総合相談等の生活向上に関する支援事業を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	43,977	2,123			
経常収益	6,021,264	336,364			
うち 都からの委託料	1,135,574	459	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	4,523,269	329,712	受取都補助金を計上		
経常費用	5,977,287	334,241			
事業費	5,746,887	334,241			
うち人件費	1,069,210	88,843			
管理費	230,400	0			
うち管理費	126,077	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	29,657	1,417			
経常外収益	29,657	1,417			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	73,633	3,540			
当期指定正味財産増減額	-34,322	-3,429			
資産(期首残高)	12,558,664	85,886			
当期増加額	22,521,112	424,501			
うち 都からの補助金等	9,965,384	361,297			
当期減少額	25,675,115	438,056			
資産(期末残高)	9,404,661	72,331			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	賃貸借	令和4年度 公益法人会計ソフトの賃貸借契約	コムコ(株)	324,720
2	特定	賃貸借	令和4年度パーソナルコンピュータ(労働・相談援護情報管理システム)の賃貸借契約	(株)中賀堂	59,840
3	特定	委託	令和4年度 城北労働・福祉センター娯楽室運営委託契約	(社福)有隣協会	50,358,000

4	特定	委託	令和4年度日雇労働者等技能講習事業	(株)IHI技術教習所(東京センター)	694,000
5	特定	委託	令和4年度城北労働・福祉センター健康相談室業務委託契約	(公財)東京都結核予防会	72,441,161
6	特定	委託	令和4年度城北労働・福祉センター健康相談地域保健事業委託契約	(特非)訪問看護ステーションコスモス	6,833,200
7	特定	委託	令和4年度城北労働・福祉センター敬老室運営委託契約	(特非)自立支援センターふるさとの会	13,750,000
8	特定	委託	令和4年度生活訓練事業対象者に係る宿泊施設の提供	城北旅館組合	1,599,000
9	特定	委託	令和4年度 本館及び分館の空気清浄機保守点検整備業務委託	ダイキン工業(株)	840,400
10	特定	委託	令和4年度 本館職員用トイレ衛生機器及び地下娯楽室トイレ衛生機器並びに害虫駆除機器の管理委託	日本カルミック(株)	385,440
11	特定	委託	令和4年度 エレベーター定期点検保守委託	(株)日立ビルシステム	343,200
12	特定	賃貸借	パーソナルコンピュータ(No. 2)の借入(再リース)	コムコ(株)	885,478
13	特定	賃貸借	パーソナルコンピュータ(No. 1)の借入	コムコ(株)	1,734,216

14	特定	委託	令和4年度 庁舎周辺清掃委託	城北旅館組合	857,750
15	特定	委託	令和4年度 冷温水発生機等定期点検保守委託	テクノ矢崎(株)	404,800
16	特定	委託	令和4年度 城北労働・福祉センター総合案内業務委託	(社福)有隣協会	33,301,000
17	特定	委託	令和4年度 給与計算業務委託(単価契約)	アマノビジネスソリューションズ(株)	413,864
18	特定	委託	令和4年度 画像読取装置外2点保守委託	富士フィルムメディカルサービスソリューション(株)	426,360
19	特定	委託	令和4年度山谷地域応急宿泊援護事業における食事の提供契約	(株)ひやく亭	888,350
20	特定	委託	応急宿泊援護の宿泊業務委託契約	(株)エスター	786,000
21	特定	委託	応急宿泊援護の宿泊業務委託契約	(社福)有隣協会	1,279,200
22	特定	委託	日雇労働者等技能講習事業委託	(株)nextPCT 東京センター	694,000
23	特定	委託	令和4年度健康診断の実施に伴う委託(複数単価契約)	(医)せいおう会	1,081,543

24	特定	工事	シャッター修繕工事	三和シャッター工業(株)	2,420,000
25	競争	委託	令和4年度城北労働・福祉センター建物管理等委託契約	(株) Assist	13,559,700
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和4年度 城北労働・福祉センター娯楽室運営委託契約	(社福)有隣協会	50,358,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 娯楽室は、簡易宿所宿泊者等に対して、健全な娯楽と一時の休息の場を提供し、心身面に潤いを与えることにより、その福祉の増進を図ってきた。 この度の委託業務は、娯楽室の運営に係る業務を実施することで、簡易宿所宿泊者等の福祉の増進を図ることを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)娯楽室の運営に精通していること。 (2)企画コンペ・プロポーザル方式により選定された受託業者として、その履行状況に問題がないと認められること。 (3)山谷地域の実情を熟知し、自立支援センター等の運営について法人実績を有すること。</p> <p>3 特定理由 娯楽室は、平成5年に有隣協会に業務が委託され、それ以降も継続して運営を受託し、過去の事業実績も良好である。 また、上記業者は、令和元年度に実施した企画コンペ・プロポーザル方式を通じて、受託業者として選定されており、令和2年度から令和4年度までの向こう3か年の間、履行状況に問題がないことをコンペ条件として、引き続き運営を委託することとしているが、令和2年度及び3年度における履行状況は良好である。 さらに、有隣協会は、本業務の運営に長く精通し、的確な課題把握と現場対応のできる法人であり、加えて、東京都の路上生活者対策事業の自立支援センターや山谷地域越年越冬宿泊援護業務についての受託実績もあることから、山谷地域の実情に応じた娯楽室の安定的な運営と確実な実施が可能であり、かつ効果・効率的な管理運営</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	令和4年度城北労働・福祉センター健康相談室業務委託契約	(公財)東京都結核予防会	72,441,161
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 健康相談室は、昭和38年山谷対策事業計画に基づき、山谷地域に居住する日雇労働者に対して、内科、外科、精神科及び結核専門診療を中心とした無料応急診療と健康相談を実施し、山谷地域日雇労働者の健康の保持、増進を図ってきた。 特に、結核診療においては、山谷地域における結核の早期発見のため、健康相談室来所者に胸部X線直接撮影を実施し、結核の疑いがある者には喀痰塗抹培養検査後、必要に応じて感染症指定医療機関として機能してきた。「DOTS事業」の実績も重ねている。 この度の委託業務は、健康相談室において、内科、外科、呼吸器科及び精神科を中心とした無料の応急診療に係る業務を実施することで、山谷地域住民の健康保持、増進に寄与することを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)診療所の運営に精通していること。 (2)山谷地域の実情を熟知し、結核事業の法人実績を有すること。</p> <p>3 特定理由 健康相談室は、平成13年度までは東京都衛生局直営で運営され、平成14年度以降は上記業者に業務が委託された。平成17年度にセンターが開設者となって以降も、継続して運営を受託し、過去の事業実績も良好である。 また、東京都結核予防会は、本業務の運営に長く精通し、的確な課題把握と現場対応のできる法人であり、また、越年事業や山谷地区簡易宿泊施設結核検診事業への協力実績もある。さらに、結核事業における法人実績もあることから、山谷地域の実情に応じた医療の安定的な供給と確実な実施が可能であり、かつ効果・効率的な管理運営が期待できる唯一の法人である。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	令和4年度城北労働・福祉センター健康相談地域保健事業委託契約	(特非)訪問看護ステーションコスモス	6,833,200
特命理由				

1 特定契約の概要

健康相談地域保健事業は、山谷地域住民に対して、城北労働・福祉センターの寄せ場内相談コーナーや娯楽室、さらには山谷地域における簡易宿所において無料の健康相談を実施することで、その健康保持、増進を図ってきた。

この度の委託業務は、山谷地域住民の健康保持、増進に寄与することを目的としている。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 健康に不安や問題を抱える者に対する医療専門職による健康相談業務に精通していること。
- (2) 企画コンペ・プロポーザル方式により選定された受託業者として、その履行状況に問題がないと認められること。
- (3) 山谷地域における日雇労働者の実情を理解していること。

3 特定理由

健康相談地域保健事業は、平成16年に訪問看護ステーションコスモスに業務が委託され(寄せ場及び簡易宿所については平成17年)、それ以降も継続して運営を受託し、過去の事業実績も良好である。

また、上記業者は、令和元年度に実施した企画コンペ・プロポーザル方式を通じて、受託業者として選定されており、令和2年度から令和4年度までの向こう3か年の間、履行状況に問題がないことをコンペ条件として、引き続き運営を委託することとしているが、令和2年度及び3年度における履行状況は良好である。

さらに、訪問看護ステーションコスモスは、本業務の実施に長く精通し、的確な課題把握と現場対応のできる法人であり、加えて、東京都の山谷地域越年対策医療援護事業業務についての受託実績もあることから、山谷地域の実情に応じた健康相談の安定的かつ確実な実施が可能であり、かつ効果・効率的な実施が期待できる唯一の法人である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和4年度城北労働・福祉センター敬老室運営委託契約	(特非)自立支援センターふるさとの会	13,750,000

特命理由

1 特定契約の概要

敬老室は、山谷地域に居住する高齢者に対して、「一時の休憩及び相互交流並びに自己啓発を促進する場の提供」、「生き甲斐を高めるため、自主的に作業等を行う場所の提供」、「高齢者の抱える悩み等に関する相談への対応」等の事業を実施し、その福祉の増進を図ってきた。

この度の委託業務は、敬老室において各種事業に係る業務を実施することで、山谷地域に居住する高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 敬老室の運営に精通していること。
- (2) 企画コンペ・プロポーザル方式により選定された受託業者として、その履行状況に問題がないと認められること。
- (3) 山谷地域の実情を熟知し、自立支援センター等の運営について法人実績を有すること。

3 特定理由

敬老室は、平成12年に自立支援センターふるさとの会に業務が委託され、それ以降も継続して運営を受託し、過去の事業実績も良好である。

また、上記業者は、令和元年度に実施した企画コンペ・プロポーザル方式を通じて、受託業者として選定されており、令和2年度から令和4年度までの向こう3か年の間、履行状況に問題がないことをコンペ条件として、引き続き運営を委託することとしているが、令和2年度及び3年度における履行状況は良好である。

さらに、自立支援センターふるさとの会は、本業務の運営に長く精通し、的確な課題把握と現場対応のできる法人であり、加えて、東京都路上生活者対策事業の自立支援センターについての受託実績もあることから、山谷地域の実情に応じた敬老室の安定的な運営と確実な実施が可能であり、かつ効果・効率的な管理運営が期待できる唯一の法人である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	令和4年度 城北労働・福祉センター総合案内業務委託	(社福)有隣協会	33,301,000

特命理由

1 特定契約の概要

この度の委託業務は、当センター業務の安全・円滑な業務運営を確保するため、センター建物内及び建物周辺の事故等の防止、適切な利用者の誘導等による秩序の維持を図るとともに、総合案内窓口においてセンター利用者への案内業務を行うことを目的としている。

2 特定契約の条件

- (1) 当センター特有の状況等をよく把握していること。
- (2) 所内で頻繁に起きるトラブル等に迅速に対応し、秩序維持が可能であること。
- (3) 山谷地区労働者の心情を理解し、当センター利用者対応等ができる人材を擁していること。

3 特定理由

(1) 社会福祉法人有隣協会は昭和28年7月に設立され、前身の(財)厚生会の頃より山谷地区を中心に生活困窮者対策に取り組んでいる。

現在、更生施設や養護老人ホームの経営、路上生活者自立支援センターの運営管理の受託など、東京都の福祉行政に長く関わりがあり、今後も継続して効果・効率的な運営が期待できる。

(2) 有隣協会は、昭和50年から山谷対策として宿泊援護施設春風寮を運営し、当センターからの宿泊援護者を受け入れてきた実績があり、センター利用者の状況をよく把握している。また、平成5年度から娯楽室運営業務を受託し、良好な運営で現在に至っている。

(3) 平成18年度から平成20年度においては、窓口案内、所内巡回等の業務を、平成21年度以降は総合案内業務を受託し、所内で頻繁に起きるトラブル等に迅速に対応し、秩序維持に努めてきた実績がある。これまでの山谷対策に関わる事業に受託実績のある当該法人は、山谷地区労働者の心情を理解し、当センター利用者対応等の経験豊かな人材を擁しており、適切な対応と安定的な業務運営が期待できる唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	行政職員等研修に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療分野を支える都区市町村職員等に対する研修を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	43,977	0			
経常収益	6,021,264	84,090			
うち 都からの委託料	1,135,574	67,398	都委託金収益を計上 特命随意契約:67,398		
うち 都からの補助金等	4,523,269	2,371	受取都補助金を計上		
経常費用	5,977,287	84,090			
事業費	5,746,887	84,090			
うち人件費	1,069,210	50,422			
管理費	230,400	0			
うち管理費	126,077	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	29,657	0			
経常外収益	29,657	1,412			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	73,633	1,412			
当期指定正味財産増減額	-34,322	0			
資産(期首残高)	12,558,664	18,914			
当期増加額	22,521,112	95,173			
うち 都からの補助金等	9,965,384	0			
当期減少額	25,675,115	101,130			
資産(期末残高)	9,404,661	12,958			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	教室予約システムの保守委託	コムコ(株)	594,000
2	特定	委託	令和4年度 福祉保健局・病院経営本部 職層別研修 現任研修「看護系主任」実施委託	(株)Tree of Gems	383,600
3	特定	委託	液晶プロジェクター設置委託(講堂)	ダイヤオフィスシステム(株)	2,662,000

4	特定	委託	令和4年度福祉保健局現任研修「2年目研修」の実施に係る講師派遣の委託	(株)人財開発研究所	695,300
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	液晶プロジェクター設置委託(講堂)	ダイヤオフィスシステム(株)	2,662,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都社会福祉保健医療研修センター講堂のプロジェクター更新に伴い、デジタル信号(HDMI)への環境整備を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 財団(東京都社会福祉保健医療研修センター)の音響設備や映像設備について熟知していること。</p> <p>3 特定理由 当該業者は、東京都(当研修センター)の音響機器定期点検保守委託を長年受託している業者である。 同社は、当財団(研修センター)の業務内容及びプロジェクターを含めた(映像・音響)設備等に精通するとともに、財団の意図を咀嚼し、講堂用音響システム等を理解した上で、適正かつ短期間で遺漏なく、最小限の経費で音響設備と連動した映像設備の環境整備工事を完了できる。 また、前回(平成25年1月)のプロジェクター更新も担当しており、適正に工事を履行している。 その後も上記保守点検時に現状把握をするとともに当財団と情報交換を積極的に行ない、的確なアドバイスを行ってきた。 既存プロジェクターは色ムラが起きており、画像も暗く不鮮明になっているため早急に更新する必要がある。また、更新に伴いデジタル信号(HDMI)への環境整備も行うため、音響設備に関する図面を起こしている同社は、令和4年12月に実施する「東京都福祉保健医療学会」までの短期間に工事を完了できる唯一の業者である。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	行政機関支援に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療に関する行政機関の施策を支援する事業を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	43,977	0			
経常収益	6,021,264	138,266			
うち 都からの委託料	1,135,574	113,251	都委託金収益を計上 特命随意契約:113,251		
うち 都からの補助金等	4,523,269	25,015	受取都補助金を計上		
経常費用	5,977,287	138,266			
事業費	5,746,887	138,266			
うち人件費	1,069,210	35,485			
管理費	230,400	0			
うち管理費	126,077	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	29,657	1,412			
経常外収益	29,657	1,412			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	73,633	1,412			
当期指定正味財産増減額	-34,322	1,804			
資産(期首残高)	12,558,664	6,578,758			
当期増加額	22,521,112	13,575,324			
うち 都からの補助金等	9,965,384	4,867,264			
当期減少額	25,675,115	17,000,737			
資産(期末残高)	9,404,661	3,153,345			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	東京都出産応援事業に係る業務委託契約(単価契約)	株式会社ハーモニック	8,870,400,000
2	特定	委託	令和4年度東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務の電子計算機処理等委託(単価契約)	(株)電算	55,939,290
3	特定	委託	令和4年度障害者支援施設等の使用料徴収事務電子計算機処理	(株)電算	6,865,777

4	特定	委託	「令和4年度東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務の電子計算機処理等委託契約」における補助金の交付等に必要な事務の追加契約	(株)電算	1,100,000
5	特定	委託	東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等システムの改修(保育所:Jグランツ対応)	(株)電算	1,320,000
6	特定	委託	東京都出産応援事業に係る業務委託契約の追加契約	(株)ハーモニック	20,900,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	東京都出産応援事業に係る業務委託契約(単価契約)	株式会社ハーモニック	8,870,400,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都出産応援事業は、東京都内に住民登録があり、子供を出産した家庭を対象に、WEBサイト上の電子カタログ等を通じて子育て支援サービスや育児用品等を提供(以下、提供するサービス・物品を「贈呈品」という。)するとともに、贈呈品を提供する対象者(以下、「利用対象者」という。)からアンケートを収集して子育て支援に係るニーズを把握する事業である。 本契約における委託内容は贈呈品及びアンケートの収集等に係る事務一式であり、委託業者はWEBサイト・WEBカタログ・カード等印刷物の作成、問い合わせ窓口の設置、アンケートの収集・分析、子育て支援等の情報提供、贈呈品の配送、広報・周知等を行う必要があり、基金を原資とする贈呈品を取り扱うため、東京都との連携が不可欠である。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するにあたっては、東京都と東京都福祉保健財団とで締結した「令和4年度東京都出産応援事業委託契約書」において連携先事業者として定められていることが条件である。</p> <p>3 特定理由 「令和4年度東京都出産応援事業委託契約書」に基づき、上記業者は以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和4年度東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務の電子計算機処理等委託(単価契約)	(株)電算	55,939,290
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 サービス推進費補助等事務は、東京都が民間社会福祉施設に対して行うサービス推進費補助金、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金の交付に関する事務である。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。 (2) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。 (3) 制度や仕様の変更に際しても迅速に対応できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、「サービス推進費補助等システム」の開発業者であるとともに、前年度までの本委託業務の委託先である。業務にあたっては、サービス推進費等補助の制度や事務内容に精通し、制度変更や随時の指示にも迅速かつ柔軟に対応し、業務成績は良好であった。 本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和4年度障害者支援施設等の使用料徴収事務電子計算機処理	(株)電算	6,865,777
特命理由				

1 特定契約の概要

障害者支援施設等の使用料徴収事務は、東京都から委託された歳入の徴収事務であり、都立障害者施設を利用することに伴い発生する利用者の自己負担分を毎月口座振替により徴収するものである。

2 特定契約の条件

- (1) 上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。
- (2) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。また、制度や仕様の変更に際しても迅速に対応できること。
- (3) 本業務は個人情報を取り扱うため、個人情報の漏洩、滅失、毀損を防止し、適正に管理できること。

3 特定理由

上記業者は、「障害者支援施設等の使用料回収システム」を平成14年度に開発した業者であり、システム内容と運用事務との関連性に熟知している。

また、前年度まで本委託業務を委託していたが、例月の処理を過誤なく行い、システム改修への対応も迅速かつ万全であるなど業務実績が良好であった。

本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	東京都出産応援事業に係る業務委託契約の追加契約	(株)ハーモニック	20,900,000

特命理由

1 特定契約の概要

東京都出産応援事業は、子供を出産した家庭を対象に、WEBサイト上の電子カタログ等を通じて子育て支援サービスや育児用品等を提供(以下、提供するサービス・物品を「贈呈品」という。)するとともに、贈呈品を提供する対象者(以下、「利用対象者」という。)からアンケートを収集して子育て支援に係るニーズを把握する事業である。

本契約における委託内容は、令和5年1月1日付東京都出産応援事業要綱改正に伴う国事業実施に係る事務一式であり、委託業者はWEBサイト・WEBカタログの改修、問い合わせ窓口での対応、カード等印刷物の作成等を行う必要があり、基金を原資とする委託業務を行うため、東京都との連携が不可欠である。

2 特定契約の条件

本委託業務を受託するにあたっては、東京都と東京都福祉保健財団とで締結した「令和4年度東京都出産応援事業委託契約書」において連携先事業者として定められていることが条件である。

3 特定理由

「令和4年度東京都出産応援事業委託契約書」に基づき、上記業者は以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	財団運営管理				
2 事業(施設)概要	法人の目的達成を支えるために必要な運営管理				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	43,977	0			
経常収益	6,021,264	230,400			
うち 都からの委託料	1,135,574	0			
うち 都からの補助金等	4,523,269	229,296	受取都補助金を計上		
経常費用	5,977,287	230,400			
事業費	5,746,887	0			
うち人件費	1,069,210	0			
管理費	230,400	230,400			
うち管理費	126,077	126,077	人件費を計上		
当期経常外増減額	29,657	4,236			
経常外収益	29,657	4,236			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	73,633	4,236			
当期指定正味財産増減額	-34,322	7,218			
資産(期首残高)	12,558,664	1,414,061			
当期増加額	22,521,112	2,428,762			
うち 都からの補助金等	9,965,384	1,011,474			
当期減少額	25,675,115	2,254,476			
資産(期末残高)	9,404,661	1,588,348			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	清掃業務委託(小田急第一生命ビル 13階特別清掃)	小田急不動産(株)	728,478
2	特定	委託	東京都福祉保健財団ホームページCMSソフト運用保守委託	コムコ(株)	396,000
3	特定	委託	令和4年度 通信回線の維持管理及び、DNS及びドメインの維持管理業務の委託契約	コムコ(株)	1,306,800

4	特定	委託	令和4年度東京都福祉保健財団 ネットワーク及び各種サーバ運用 保守委託	コムコ(株)	4,019,400
5	特定	委託	令和4年度 セキュリティ対策用迷 惑メール除去業務の委託	コムコ(株)	369,000
6	特定	委託	令和4年度顧問弁護士委嘱	多久島 耕治	1,056,000
7	特定	委託	令和4年度 職員の社会保険・労 働保険関係に係る業務委託	社会保険労務士 法人 東京労務	2,169,486
8	特定	委託	令和4年度文書保管等業務委託 (単価契約)	(株)住友倉庫	4,708,990
9	特定	物品	令和4年度 財団における会議等の オンラインシステムのライセンス購 入	日商エレクトロニク ス(株)	2,704,680
10	特定	委託	公益財団法人東京都福祉保健財 団 税務顧問契約(令和4年度)	熊谷鈴司	1,056,000
11	特定	委託	消費税における税務申告に関する 委託契約	熊谷鈴司	264,000
12	特定	物品	令和4年度 ファイル転送システム の利用にかかるライセンス購入	コムコ(株)	438,240
13	特定	委託	令和4年度印刷機の保守	理想科学工業 (株)	225,500

14	特定	委託	令和4年度印刷機の保守	理想科学工業 (株)	226,600
15	特定	委託	令和4年度印刷機の保守	理想科学工業 (株)	258,500
16	特定	委託	令和4年度印刷機の保守	理想科学工業 (株)	396,000
17	特定	物品	令和4年度ソリトンセキュアデスク トップのライセンス購入及び保守	コムコ(株)	2,508,000
18	特定	委託	令和4年度東京都福祉保健財団オ ンライン受付システムのライセンス 使用及び運用保守委託の契約締 結	(株)まひまひプ ラス	8,250,000
19	特定	委託	令和4年度複写機使用に係る保守 及び消耗品等の供給	富士フイルムイ ノベーション ジャパン(株)	4,230,930
20	特定	委託	令和4年度法定外労災保険の加入 及び契約並びに所要経費の支出 について	三井住友海上火 災保険株式会社	1,372,670
21	特定	委託	令和4年度 定期健康診断の実施 に伴う委託(複数単価契約)	(医)こころとからだ の元気プラザ	9,439,573
22	特定	委託	文書管理システム構築業務委託	(株)オーイーシー	6,380,000
23	特定	委託	公益財団法人東京都福祉保健財 団 会計監査業務委託(令和4年 度)	清泉監査法人	2,720,000

24	特定	委託	公益法人会計システム電子決裁機能構築業務委託	満喜(株)	4,311,285
25	特定	工事	小田急第一生命ビル16階S3・4 東京都福祉保健財団増床に伴う増築・設備工事	清水建設(株)	6,600,000
26	特定	工事	18F既設フロアLAN工事及び配線・分電盤接続工事及び16F新規フロア増設に伴う電源・LAN工事	コムコ(株)	5,643,660
27	競争	委託	令和4年度書類等の配送に関する契約の締結について(複数単価契約)	佐川急便(株)	3,238,356
28	競争	委託	経理事務等にかかる人材派遣の委託	(株)ティム・プランニング	3,649,221
29	競争	物品	小田急第一生命ビル1増床エリア及び18・19階に係る什器等の購入及び設置並びにレイアウト変更作業	(株)イチエ	32,450,000
30	競争	賃貸借	カラー複合機の賃貸借	日通リース&ファイナンス(株)	3,286,800
31	競争	賃貸借	デスクトップパソコンの賃貸借(27台)	日通リース&ファイナンス(株)	10,949,400
32	競争	賃貸借	デスクトップパソコンの賃貸借(59台)	FLCS(株)	22,836,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和4年度東京都福祉保健財団 ネットワーク及び各種サーバ運用 保守委託	コムコ(株)	4,019,400
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 財団の業務運営の基幹となるグループウェアサーバ、公開WEBサーバ、共有ファイルサーバの各サーバ及び西新宿事務局、健康支援室(ハイジア)、職員研修室、城北労働・福祉センターを結ぶネットワーク回線が業務に支障なく正常に使用できる状態を保持するため、機器等の保守及び障害発生時の解決支援及び復旧対応を実行する。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 各種通信機器や公開WEBサーバ、共有ファイルサーバ等のシステムについて熟知していること。 (2) 当該ネットワーク及び各種サーバは個人情報等を有するものであるため、個人情報の漏洩、滅失、き損を防止し適正に管理できること。</p> <p>3 特定理由 コムコ株式会社は、財団ネットワークの基本設計を行い、各種通信機器や公開WEBサーバ、共有ファイルサーバ等のシステム構築を行った業者であり、財団のネットワーク及びサーバの管理状態や運用状況に基づいた保守を行うことができる唯一の業者である。また、これまでに発生した障害のすべてに対応し、迅速かつ適切な復旧を行ってきた実績がある。以上から、当該業者を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	令和4年度文書保管等業務委託 (単価契約)	(株)住友倉庫	4,708,990
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 西新宿事務局における過年度分文書等の保管を外部委託することにより、事務室スペースを有効的に活用し、確実な文書分類及び保存年限管理を通じた文書事務の適正かつ効率的な執行を図ることを目的とする。</p> <p>2 特定理由 上記の業者は、当財団設立(平成14年3月)以来、本業務の委託先であり、設立以来の文書に関し、継続的に出入庫記録を管理しており、この間の契約の履行状況は極めて良好なものである。 また、文書保管等業務においては、受託者が変更となった場合、上記業者に現在預入中の約2,500箱を新受託者へ移送するための経費(旧受託者における出庫費用、新受託者における集荷・入庫費用及び移送完了までの旧受託者における保管費用等)が新たに発生することとなり、移送のための事務手続きも含め大きな負担となる。 以上の理由により、現在受託している上記業者に引き続き委託することが、適正履行の確保及び経費の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	物品	令和4年度 財団における会議等の オンラインシステムのライセンス購 入	日商エレクトロニクス(株)	2,704,680
特命理由				

1 特定契約の概要

Web会議システム(Zoom)は、令和2年度のコロナ禍において、オンライン研修による代替開催を先行して実施した事業及び内部管理事務として、経営部より個別にライセンス購入を行った。その後、財団組織全体で包括的に契約することが効率的かつ効果的であるため、ライセンス範囲をEnterprise版に変更して契約を行ったところである。

また、財団組織全体でのオンライン会議や集合研修を行うため、理事長室・事務局長室・財団職員が使用する会議室等へZoom Roomsを稼働させることができる端末へアカウントの付与を行ったところである。

令和4年度においても、アカウントを継続してオンラインシステムの使用をするため、1年間ライセンスの購入を行う。

2 特定契約の条件

- (1) 本システムのライセンス販売代理店であること
- (2) 既存のライセンスを引き継ぐことが可能であること

3 特定理由

令和2年度において当業者から本システムのライセンスを購入しており、経営部の他、5事業(障害者虐待防止対策研修等事業、看護教員養成研修事業、福祉サービス第三者評価システム事業、訪問看護管理者養成研修事業、次世代介護機器の導入支援事業)に加え、監督職以上の職員にライセンスを提供している。

取得済みのライセンスについては、データ移行等が不可能であり、過去のWeb研修等の管理は、同一アカウントでなければ受講履歴閲覧、保存動画管理、開催履歴管理等が一切できない。

既存アカウントの継続的な利用及び財団情報セキュリティの観点上ホストアカウントにより財団の全てのアカウントを制御すべきことから本業者を特定し契約を行うこととする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	物品	令和4年度ソリトンセキュアデスクトップのライセンス購入及び保守	コムコ(株)	2,508,000

特命理由

1 特定契約の概要

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、政策連携団体である当財団においても、東京都から出勤抑制2割の依頼があった。

これを受け、外出先や自宅から、会社にあるデスクトップPCを安全に利用するための高セキュリティのリモートデスクトップサービス・ソフトウェアを令和2年度より導入しており、令和4年度においても引き続き活用していく。

現行の財団のネットワークサーバー(メール、Web、サイボウズ、共有フォルダ等)について、リモート環境を維持していく上で、現行のサーバー保守業者のセキュリティ設定や保守業務と連携して対応する必要がある。

2 特定契約の条件

- (1) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、既存サーバーにおけるトラブル発生時にも迅速かつ適切な対応ができること。また、制度や仕様の変更に際しても的確な対処ができること。
- (2) 財団のネットワーク環境の構築事業者であり、かつ本システム運用に関する専門的な知識及び経験を有していることより、本システムの安定した稼働を確保するために必要な支援を提供できること。

3 特定理由

上記業者は、本システムの構成要件等に精通しており、上記(1)～(2)の要件を満たす唯一の業者であるため本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	委託	令和4年度東京都福祉保健財団オンライン受付システムのライセンス使用及び運用保守委託の契約締結	(株)まひまひプラス	8,250,000

特命理由

1 特定契約の概要

財団におけるDX推進を図るために作成した財団DX推進基本方針に基づき、財団が実施する研修及びセミナーや説明会等の受講者・団体からの申込みをオンライン化したことに伴い、ライセンス利用及び運用保守契約を行う必要がある。

2 特定契約の条件

システム提供会社として以下の事項を担保出来る必要がある。

- (1) オンライン受付システムを動作させるクラウドサービス環境の整備・運用
- (2) オンライン受付システムの運用に伴う操作説明・システム機能改善の実施
- (3) オンライン受付システムを利用した業務への支援及び関連作業

3 特定理由

上記業者は、平成24年度から社会福祉法人東京都社会福祉協議会をはじめ、同千葉県社会福祉協議会、他の市区町村社会福祉協議会における研修受付システムを構築、運用してきた団体であり、オンライン研修受付の業務フローを熟知しているほか、他の業務支援システムについても公的団体の特性を熟知して支援している業者である。

令和3年度において、導入検証支援を実施し、財団内各研修事業との綿密な打ち合わせや業務フロー支援を行ったことで、上記業者のオンライン受付システムである「まひまひプラス」を採用することとした。

また、既存システムとの連動性の観点からは、各種データの出力について対応しており、他のシステムと比較して研修受付業務に特化した開発を行っているシステムであり、導入にあたり各事業における受入れ確認も実施済みである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	委託	令和4年度複写機使用に係る保守及び消耗品等の供給	富士フイルムインベーションジャパン(株)	4,230,930

特命理由

1 特定契約の概要

複写機が正常な状態で稼働し得るように保守を行い、必要な消耗品等を円滑に供給することを目的とする。

2 特定契約の条件

機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できること。

3 特定理由

当該業者は、当該機器の製造業者であり、機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できる唯一の業者である。また、過去の保守契約の履行状況が極めて良好であり、引き続き契約を締結することによって、契約目的を安全確実に達成することが期待できる。よって、当該業者を本件契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
21	委託	令和4年度 定期健康診断の実施に伴う委託(複数単価契約)	(医)こころとからだの元氣プラザ	9,439,573

特命理由

1 特定契約の概要

職員が健康で働き続けることができるためには、財団は、事業主として職員の健康状態を的確に把握し、適切な健康管理を行う必要がある。そのため、労働安全衛生法第66条及び財団就業規則第59条に基づき、職員の健康診断を実施し、診断結果を職員へ通知する。

2 特定契約の条件

- (1) 財団が求める検査項目(一般健康診断、婦人科健康診断、情報機器作業健康診断の各項目)を円滑に実施できること
- (2) 過年度の検診結果との比較ができること
- (3) 財団職員の業務都合に合わせ、契約期間内に柔軟な健康診断日程を組むことができること
- (4) 問診票の作成から健康診断結果の通知等、健康診断に係る業務全般を円滑に遂行できること

3 特定理由

財団の健康診断における検査項目については、当財団産業医から適切なものであるとの評価を受けており、財団職員(都派遣職員を含む)が受ける健康診断の内容及び水準も、都の職員が受けるものとの間で適切な均衡を図っている。

平成29年度から平成31年度までの3年間について、複数の業者へ見積依頼を行ったが、本財団の求める検査項目を実施することは困難との理由で見積辞退の申し出が続いた。結果として、上記業者は平成24年度から継続して、本業務を受託している。

上記業者は、当財団の求める健康診断の内容を適切に実施できるうえ、実務経験も優れ、履行実績は極めて良好である。また、上記業者は、すでに過年度の診断結果を有していることから、過年度の健康診断結果との比較を効率的かつ適切に行うことが可能である。加えて、財団職員の業務都合に合わせ、契約期間内に柔軟な健康診断日程を組むことも可能であり、健康診断結果の通知など業務全般にわたり、円滑な遂行が可能な業者である。

東京都をはじめ、社会福祉法人東京都社会福祉事業団など多数の団体・企業との契約実績もあることから、令和4年度についても、引き続き円滑かつ効率的に健康診断を行うため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
22	委託	文書管理システム構築業務委託	(株)オーイーシー	6,380,000

特命理由

1 特定契約の概要

- (1) ハードウェア・ソフトウェア等調達業務
- (2) 構築業務
- (3) ネットワーク回線敷設業務
- (4) データ移行業務
- (5) 操作マニュアルの作成
- (6) 操作説明会の実施
- (7) 担当者への助言

2 特定契約の条件

財団DX推進基本方針に基づき、財団における一連の文書管理事務をオンライン化することで、ペーパーレス及びはんこレスを推進するとともにテレワーク環境における決裁事務を迅速かつ円滑に行うなど文書管理事務の効率化を図ることを目的として、本件を実施するものである。

当財団におけるDXの推進にあたって、文書の電子決裁機能を有する文書管理システムの導入は喫緊の課題である一方で、財団における文書事務は、文書管理要綱をはじめとした自治体に準拠した各種規程に基づき、厳格に管理・運用されなければならない。また、意思決定行為は、財団における事業等の実施の根拠となる最重要の行為であり、事業を遅滞なく継続するため当該システムを円滑に導入・運用していく必要がある。

これらを踏まえ、契約の相手方は以下の条件に合致する必要がある。

- (1) 導入するシステムが行政機関での導入実績を有すること。
- (2) 当財団で既に運用している庶務事務システムと連携することで、コストの最小化を図るとともに迅速にシステムの構築及び導入が図れること。(別紙「文書管理システム導入に係るコスト比較表」参照)
- (3) 既存庶務事務システムと同一のシステム内で機能し、財団職員が容易に操作することができるシステムを保有すること。

3 特定理由

以下3点の理由から、上記業者は上記「5 特定契約の条件」を満たす唯一の事業者であるため、本件の受託業者として特定する。

(1) 平成15年に内部事務の統合型パッケージソフトを開発して以降、11自治体(令和4年3月31日時点)で文書管理システムの導入実績を有している。

(2) 当財団で既に運用している庶務事務システムの構築業者であり、容易にシステム間の連携が可能である。また、当該システムの導入にあたっては、庶務事務システムのネットワーク回線等の既存設備を活用することができるため、導入コスト及び構築期間を最小化することができる。

(3) 職員がスムーズに当該システムを使用することができるよう、庶務事務システムと同一のシステム内で機能し、庶務事務システムと同様の操作感のシステムとすることができる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
-----	------	------	-------	---------

23	委託	公益財団法人東京都福祉保健財団 会計監査業務委託(令和4年度)	清泉監査法人	2,720,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 当財団の決算監査を行うとともに、会計事務等に関する指導・相談を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 当財団の決算監査について、当財団の現状および会計処理における継続性の原則を踏まえ、適切に実施できること。また、公益目的事業会計及び当財団の経理・財政状況等について深い知識を有すること。</p> <p>3 特定理由 当該法人は企画コンペプロポーザルの結果、令和2年度より当財団の外部監査業務を受託している。その履行内容は良好であり、公益財団法人等非営利法人の会計監査を専門に行う監査法人として、公益法人会計について深い見識を有していることが日々の会計指導より確認されている。 また、会計処理については継続性を持った処理が必要となることから、毎年度監査法人を変更することは現実的ではない。そのため、令和4年度契約については当該法人に引き続き監査業務を依頼する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
24	委託	公益法人会計システム電子決裁機能構築業務委託	満喜(株)	4,311,285
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 財団におけるDX推進を図るため、経理事務におけるペーパーレス及びハンコレス化に伴い、現在使用している公益法人会計システム「ヒューマンライズInfinity」(以下、「現行システム」という。)に、電子決裁機能を追加構築するとともに、環境設定を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 以下の条件を全て満たすこと。 (1) 現行システムの仕様を熟知していること (2) 現行システムと電子決裁機能が円滑に連携する仕様の機能を構築できること (3) 現行システムに保管されている財務諸表及び会計帳簿データを完全に引き継ぐことができること (4) 電子決裁システムの機能構築を効率的・経済的に実施できること (5) 経理事務において会計システムを停止することなく電子決裁機能を導入できること (6) 現行システムに、電子決裁機能が導入されたライセンスを速やかに追加し、環境設定ができること</p> <p>3 特定理由 上記業者は、現行システムの開発業者であり、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知している。これまでも現行システムの改修及び運用保守を継続的に担っており、現行システムに電子決裁機能を追加することでより正確かつ短期間で行うことができる。現行システムが連動性を持つことで、これまでの財務諸表及び会計帳簿データを確実に引き継ぐことができる。 また、現行のシステムのプラットフォームを使用することで、現行システムとは異なる新システムを導入する際に必要な新たなサーバー賃貸借、システムカスタマイズなどの経費が不要となるほか、現行システムのリース解約料を生じさせないなどの経済的効果がある。 以上のことから、現行システム開発業者である上記業者を特定して契約する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
25	工事	小田急第一生命ビル16階S3・4 東京都福祉保健財団増床に伴う増築・設備工事	清水建設(株)	6,600,000
特命理由				

1 特定契約の概要

令和5月4月1日付の組織改正に伴い新たに借り上げる小田急第一生命ビル16階S3・4エリアについて、執務室へ改修するため本工事を実施する

2 特定契約の条件

今回借り上げる物件で財団が実施する各種工事のうち、本物件の賃借人である小田急不動産株式会社が指定する建築・設備工事を実施できること。

3 特定理由

予定されている工事内容が、当財団と小田急不動産株式会社との間で取り交わす賃貸借契約書別添「小田急第一生命ビル 3～26階(事務室)貸方基準書」に記載される甲乙工事区分表の工事区分上、小田急不動産株式会社が指定する工事業者によらなければならない工事内容であるため、小田急不動産株式会社が指定する清水建設株式会社を特定業者とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
26	工事	18F既設フロアLAN工事及び配線・分電盤接続工事及び16F新規フロア増設に伴う電源・LAN工事	コムコ(株)	5,643,660

特命理由

1 特定契約の概要

令和5年4月1日付組織改正による執務室増床等に伴い、LAN配線増設作業等を実施する。

2 特定契約の条件

財団のLAN回線及びネットワークシステムについて熟知していること。

3 特定理由

当該業者は、財団のLAN設計及びネットワークシステムの構築を行うとともに、財団ネットワークの運用保守業務を受託している業者である。同社は、当財団の業務内容及び執務環境等に精通するとともに、ネットワーク構築及び運用を適正かつ円滑に担ってきた実績を有しており、同社でなければ、財団ネットワークの基盤となる工事を短期間で遺漏なく、かつ最小限の経費で実施することができない。